

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	03 11 04	中期総合計画主要施策番号		担当課	部・課	総務部 市町村課	
事業名	市町村振興資金貸付金			内線	2111		
				E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S41 ~	根拠法令等	長野県市町村振興資金貸付要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・本資金を貸し付けることで、財政力が弱い市町村等が必要な事業を早期に実施できるように、また起債で措置できない緊急時等において市町村等が迅速に対応できるよう、市町村等の健全な財政運営を支援する。				
	対象	・市町村、一部事務組合、広域連合				
	目指すべき姿	・市町村等の必要な事業が実施され、地域の活性化と住民福祉の向上が達成されること。				
	事業内容	【貸付対象事業】 生活環境施設整備事業、厚生福祉医療施設整備事業、教育文化施設整備事業、観光・レク・スポーツ施設整備事業、産業振興施設整備事業、交通通信施設整備事業、その他知事が特に認める事業 【貸付条件等】 償還期間 10年以内(うち2年以内の据置期間を含む) 利率 過疎地域等0.5%、その他0.7%				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	747,580	738,623	581,313	・貸付金	100,000
	決 算 額 (B)		千円	647,580	650,323		・一般会計繰出金	638,623 計 738,623千円
	B(H24はA)のうち一般財源		千円				(財源内訳)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.20	・元利償還金	600,677
	概算人件費 (C)		千円	2,495	2,477	1,652	・前年度繰越金	137,946 計 738,623千円
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	650,075	652,800	582,965			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	貸付実績(活)	千円	0	11,700	100,000	年度末貸付残高 1,680,957千円	
	一般会計繰出金(活)	千円	647,580	638,623	481,313		
	貸付件数(活)	件数	0	1	3		
	償還件数(活)	件数	45	38	35		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 貸付及び償還1件あたり人件費	千円/件	55	64	43	(効率指標 算出式) 概算人件費 / (貸付件数 + 償還件数)	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	財政状況が厳しい市町村等が、必要な事業が実施できるよう、低利で資金貸付を行うことにより市町村の資金需要を補完する。	平成21年度における起債対象事業の拡大や、国の経済危機対策における交付金による事業の前倒しなどの影響により貸付件数は減少傾向であるが、平成23年度においては、他の地方債の対象とならなかった1団体2事業に対して、本資金の貸付を行ったことにより、必要な施設が早期に整備された。				b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	平成21年度の貸付要綱改正による貸付対象事業及び貸付対象団体の見直し以降、貸付実績は減少しているものの、財政力の弱い市町村等への財政支援及び起債で措置できない緊急時等における貸付という本資金の主たる目的から、本資金を存続していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・市町村振興資金は、市町村等の要望に対して、県の判断により貸付を行うことができる制度であり、財政力の弱い市町村等にとっては起債充当残にも活用可能なセーフティネットとしての制度である。 ・市町村等が厳しい財政状況の中でも必要な事業が確実に実施できるよう、24年度中に市町村等の資金需要を正確に把握する。				
	特記事項					